

競争が激化するインド太平洋と 日米の戦略的展望

U.S.–Japan Strategic Outlook in a
Competitive Indo-Pacific

Contents

エグゼクティブサマリー	3
日中関係の行方と米国の無関心	4
東アジアにおける日本のリーダーシップ	5
5,500億ドルの対米投資について	6
貿易と関税についての留意点	7
米国のAI規制	8
米国のSNS規制	9
その他の議論	10



- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2026年6月に米国のアジア外交専門家と、電通PRコンサルティングのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。特に注目すべき点として次の4点が挙げられる。



- 高市首相の台湾有事発言以降の日中間の緊張関係はこれからも続く。日本企業は少なくともあと半年間に対応を迫られることになるだろう。
- 日本は将来の防衛・安全保障体制において、アジアにおける地域リーダーとして明確な第一歩を踏み出した。トランプ政権も軍事・防衛における日本のリーダーシップを是としているが、米国が考える政策と異なる立場をとった場合、日本に対する態度が硬化する恐れがある。
- いわゆるトランプ関税が最高裁判決で無効とされたため、現政権は通商法301条などの適用を考えている。日本は、強制労働および過剰生産能力に関する違反に注意すべきである。
- AIおよびSNSの規制については、連邦政府と州政府の考え方は異なる。イノベーションや中国との競争を重視する連邦政府と住民の幸福を優先する州政府とのせめぎ合いがある。日本のゲーム会社などは要注意である。

日中関係の行方と米国の無関心

Points

- 台湾有事に関する高市発言によって引き起こされた中国政府の反発・強硬姿勢は少なくとも今年末までは続く。日本企業は、今後半年間は現在の政治経済環境の下で事業を展開しなければならない。
- 米国は国益に影響を及ぼす可能性がある場合を除いて、日中間の緊張を深く懸念していたり、その緊張緩和のために何か特別なことをしているという動きはない。



<https://www.whitehouse.gov/>

- 台湾有事に関する高市発言（2025年11月）によって引き起こされた中国政府の反発・強硬姿勢は少なくとも年末までは続くと思われ、日本企業は今後半年間は現在の政治経済環境の下で事業を展開しなければならない。また、軍民両分野で事業を展開している日本企業は、中国からの輸出規制リストの対象となっており、今後も監視を受ける。
- だが、日本は中国にとっての標的の一つではあるが、唯一の標的ではない。中国は日本以外にも、韓国、台湾、フィリピンなどの近隣国に軍事的な威嚇をしている。また、レアアースの輸出規制については世界中の国々に影響を及ぼしている。将来予測のためには、地政学的に幅広く国際関係を見ていく必要がある。
- 一方、米国は国益に影響を及ぼす可能性がある場合を除いて、日中間の緊張を深く懸念したり、緊張緩和のために何か特別なことをする動きはない。第2期トランプ政権は、中国とはイデオロギー的な競争ではなく、国家安全保障戦略では貿易不均衡という観点から、主に経済的な競争相手として位置づけている。
- 米国が中国との間で力の均衡を維持するためには、自国の産業を強化し、製造能力を再構築、イノベーションの優位性を維持し、ハイテク競争で米国が勝利することである。しかし、もし中国と軍事的衝突が起きた場合、米国はミサイルやドローンなどの軍事資産を十分に、そして迅速に生産する製造能力が足りているのかどうか疑問が残る。
- 日本は中国を念頭に置いて、安全保障および貿易の両面において米国との関係との間でうまくバランスをとっていく必要がある。今後、巧みな外交手腕が求められることになる。

東アジアにおける日本の リーダーシップ

Points

- シャングリラ・ダイアログ（アジア安全保障会議）における小泉防衛大臣の発言によって、日本は将来の防衛・安全保障体制において、アジアにおける地域リーダーとして明確な第一歩を踏み出した。
- 米国もこの方向性については是としているが、トランプ政権が考える政策と異なる立場をとった場合、日本に対する態度が硬化する恐れがある。



U.S. Department of War

- シャングリラ・ダイアログ（アジア安全保障会議）でヘグセス米国防長官は、「歴史的な軍備拡大」を続ける中国に対する安全保障に関して、地域の同盟国がより多くの負担と分担をすることを要求した。小泉防衛大臣は、「日本は地域協力の緊密化に向けた接点としての役割を果たす」と述べるなど、安全保障において日本をより重要な役割に据える決意を示した。4月に日本は数十年来で最も大規模な防衛輸出規制の見直しを発表し、兵器販売の制限を撤廃した。これは事実上、ミサイルやその他の兵器、軍艦の輸出拡大への道を開くものである。日本は将来の防衛・安全保障体制において、地域リーダーとして明確な第一歩を踏み出した。
- このような軍事面におけるイニシアチブは、貿易分野における日本のリーダーシップと、概ね符合する。日本は従来の枠組みから踏み出し、CPTPPという形でTPP協定が前進するよう主導的な役割を果たした。そして、現在、アジアにおける安全保障の分野でも同様の動きが見られる。
- 日本政府が注意しなければならないのは、トランプ政権が純粋に取引志向であるということだ。もし同政権が日本の行動やリーダーシップを米国の国益にかなうものと認識すれば問題はない。しかし、もし日本が武器輸出などで米国と異なる立場を取った場合、明らかに何らかの形で不快感を示すことになる。
- 注意点のもうひとつは、トランプ政権の政策決定プロセスだ。通常、政策案は専門家から政権上層部へと流れ、すべてが精査されてから大統領に届くため予測可能である。しかし、現政権においては、政策策定プロセスを通過しても、大統領が考えを変える可能性があり、それが多くの不確実性を生み出している。

5,500億ドルの対米投資について

Points

- 日本が米国に約束した5,500億ドルの投資は、経済安全保障、産業、技術分野を牽引することを目的とし、半導体、医薬品、金属、重要鉱物、パイプラインを含むエネルギー、人工知能、量子コンピューティングを対象としている。



<https://www.whitehouse.gov/>

- 日本が米国に投資する大きなメリットの一つは、外国投資に対する国家安全保障審査プロセス、すなわち対米外国投資委員会（CFIUS）の存在である。日本は米国の国家安全保障上のパートナーであるため、他の国々よりも、審査がはるかに円滑に進む傾向がある。
- トランプ政権が日本に要求した5,500億ドル規模の投資協定は、米国がこれまでに締結したどの協定とも異なる。この協定の下、日本は、経済安全保障、産業、技術分野を牽引することを目的とした投資、すなわち、半導体、医薬品、金属、重要鉱物、パイプラインを含むエネルギー、人工知能、量子コンピューティングを対象としている。これらは、米国がさらなる投資を確保したい分野であるが、米国側はこれが日本にとっても有益であると主張している。
- これまでに発表されたプロジェクトは、その多くがエネルギー生産やエネルギー輸出関連である。そして、国内エネルギーへのこうした投資の多くは、データセンターに電力を供給し、米国の電力価格に関する問題に対処するためのものであり、まさに最先端のAIで米国を繁栄させるというトランプ政権の意向に則っている。
- 投資について重要な役割を担っているのは、ラトニック商務長官であり、先日も日本の投資家たちと米国への投資や戦略セクターについて話し合っていた。日本からの直接投資について、米国側の期待は大きい。

貿易と関税についての留意点

Points

- 最高裁はトランプ大統領が1977年の法律を用いた相互関税を無効とする判決を下した。
- トランプ政権は他の法律の適用を考えており、日本にとって重要なのは通商法301条である。強制労働および過剰生産能力に関する違反が日本および他国にとって重視すべき条項となっている。



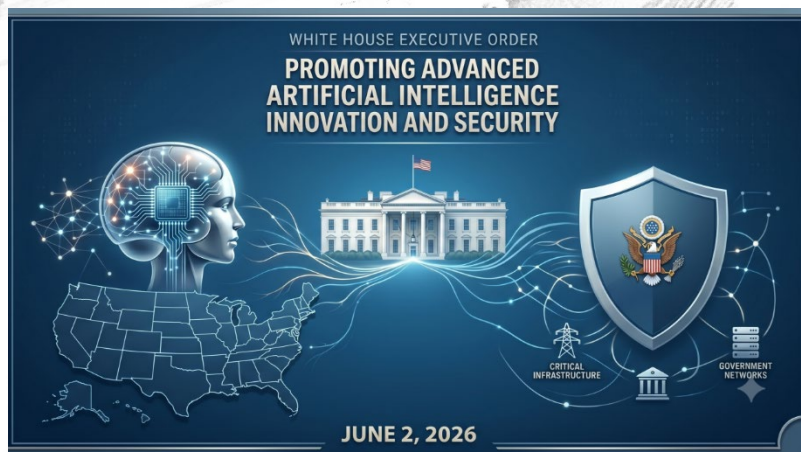
<https://www.whitehouse.gov/>

- 最高裁は、トランプ大統領が1977年の法律を用いた相互関税を無効とする判決を2月に下した。そこでトランプ政権は米国法の他の条項、すなわち第122条、第301条、第232条を用いた一連の関税を発表した。
- 日本や日本企業にとって特に重要なのは通商法301条であり、すでに2件でターゲットにされている。1つは強制労働であり、USTR（米貿易代表部）は世界60カ国を対象とした強制労働に関する調査において、これらの国々が違反していると結論付け、10～12.5%の追加関税を課す案を公表した。もう1つは構造的な過剰生産能力であり、USTRは日本を含む16カ国・地域の製造業における過剰生産能力や関連する政策や慣行について調査を開始した。データを見る限り、このプロセスを通じて日本が米国の貿易目標を阻害していると認定される可能性は高い。
- 1年前に締結された日米貿易投資協定は、依然としてほぼ有効な状態にある。USTRにおける調査が行われているとはいえ、トランプ政権が昨年合意した水準（例外を除き概ね15%程度）を超えて日本への関税を引き上げるような兆候は、今のところ見当たらない。だが、グリアUSTR代表やラトニック商務長官から、「即効性のある成果」を求める強い圧力がかかっているのは周知の事実だ。
- トランプ政権の関税政策に対して、日本は弱い立場にある。関税で日本に対してプレッシャーをかけられるのは、財の貿易について日本の場合、GDP全体の約34%を占めているが、米国は19%程度に過ぎないためである。経済が貿易に依存しているという点で、日本は米国以上のリスクを抱えている。

米国のAI規制

Points

- 米国にはAIやソーシャルメディアを規定する連邦法が存在しないため、主として州法によって規制がなされている。
- 州レベルでは、住民の幸福や社会福祉を重視するAI規制が行われているが、連邦レベルでは、イノベーションや中国との競争に勝つために規制緩和の動きとなっている。



連邦政府はAI開発を促進(ホワイトハウスHP)

- 米国にはAIやソーシャルメディアを規定する連邦法が存在しないため、AI規制のあり方を巡って州政府と連邦政府が対立している。今のところ、規制は州法、連邦機関による旧法の執行、大統領令、そして裁判所の判決などが混在して成り立っている。AI規制における根本的な力学は、規制しようとする米国内の個々の州と、規制に反対あるいは規制緩和を支持する連邦政府の姿勢との対立にある。
- 連邦政府は、AIが国家安全保障および経済安全保障に関わる技術であり、米中の競争に勝利するために必要不可欠な技術であることから、業界を規制することはイノベーションを遅らせ、米国が中国に後れを取る原因になりかねないとしている。
- 他方、各州はAI規制に向けた取り組みを急速に強化している。昨年だけでも、全米で1,000件以上のAI関連法案が提出されるなど、州レベルで多くの法案が提出され、その数は増加の一途をたどっている。1月1日には、カリフォルニア州、テキサス州、イリノイ州などでAI関連法が施行され、コロラド州では包括的なAI法が6月30日に施行された。州政府と連邦政府を比べると、州政府はより住民の利益に重点を置き、地域の福祉や住民の幸福を重視する傾向がある。生成AIが会話形式で質問に回答する「AIチャットボット」を規制する州法案が1月以降、27州の州議会に提出されたのもAIの弊害を懸念してのことである。
- ホワイトハウスは3月20日、AIに関する国家政策枠組みを発表し、AIに関する立法と規制に対する統一的な連邦アプローチを策定するための布石を打っている。また、州ごとのAI法の乱立がイノベーションの障壁となっていることを強調した。

米国のSNS規制

Points

- SNSについても連邦政府による包括的な枠組みは存在していない。
- MetaとGoogleが敗訴した若年層のSNS依存と精神的健康被害をめぐる裁判結果が注目されている。本判決は、プラットフォームの中毒性のある設計について責任を問う初めての事例であり、コンテンツそのものでなく、製品自体の設計が問題視された。
- 日本企業はとくにゲーム会社が「中毒性」に関する部分で訴訟が提起された場合、敗訴する恐れがある。事前にコンプライアンスの徹底や先行事例の研究が必要である。

- SNSについても連邦政府による包括的な枠組みは存在していない。「児童オンラインプライバシー保護法（COPPA）」が、基本的枠組みであるが、時代遅れでレベルが低いと見なされている。
- 現在、MetaとGoogleに対する裁判（ロサンゼルス・州地方裁判所・若年層のSNS依存と精神的健康被害をめぐる訴訟・3月）が注目されている。これまで基本的にプラットフォーム企業はユーザーが投稿したコンテンツに対して責任を負わないと主張するしていて、法的責任を問われることはなかった。今回の判決は、プラットフォームの中毒性のある設計について責任を問う初めての事例であり、コンテンツそのものでなく、製品自体の設計が問題視された。具体的には、無限スクロールや自動再生、コンテンツの推奨を促す中毒性のあるアルゴリズムといった機能である。今までと全く異なる主張が勝訴したことから、これまでの状況を一変させることになると考えられる。現在、SNS業界を相手取った連邦訴訟は235件以上、学区による提訴も250件以上ある。3月まではこれらの訴訟は勝ち目がないように見えたが、提訴した側が勝訴する可能性が、以前よりはるかに高まった。
- 日本は米国のSNS市場において支配的な存在ではないため、影響は当面限定的であるが、「中毒性」に関する部分では影響を受ける可能性がある。判決ではこれは基本的にギャンブルやタバコ、アルコールと同等であり、中毒性のある製品を販売しているに等しいと判断された。したがって、例えば日本のゲーム会社に対して同様の訴訟が提起される可能性がある。日本企業にとっては、青少年の健康に悪影響を及ぼす可能性のある「中毒性のあるゲームプラットフォーム」と見なされないよう、コンプライアンスを徹底し、先行事例を徹底的に研究する必要がある。

その他の議論

Points

- 5月の米中首脳会談では、中国側の議題設定が成功し、台湾問題について先手を取った。
- トランプ政権が目指していたのは、首脳会談が成功したかのような印象を与えることであった。今回のサミットでは、米国は中国との関係再構築を行い、本格的な議論は2026年後半で良いと考えていたのだろう。



<https://www.whitehouse.gov/>

<米中首脳会談への見解>

- 5月に開催された米中首脳会談を振り返ってみると、米国よりも中国の方が多くの利益を得たと考えられる。会談前に、習近平主席は台湾が中国の核心的な戦略的利益であることの重要性について、力強い声明を発表し、まず重要な議題を設定した。そして、首脳会談が始まると中国は「戦略的安定に向けた建設的な関係構築を目指す」という声明を発表、米国側もこれに同意し、トランプ大統領は会談後の発言で、「もちろん、我々は戦略的安定に向けて取り組んでいく」と述べた。これは、「米国が台湾を中国の核心的利益の一つであると認めたこと」を意味する。
- トランプ大統領は帰国の際の機内で、記者団に対し「中国と台湾について話し合えて嬉しい。米国が台湾に武器を売却するかどうか検討するつもりだ。台湾は交渉における興味深い切り札だ」と述べた。このように、台湾が懸念していたあらゆる事柄を、トランプ大統領は事実上交渉のテーブルに載せ、主導権をすべて北京に委ねてしまった。米国はイランとの戦争に気を取られすぎたため、中国への対応に十分な時間と注意を割くことができなかったためだと考えられる。
- また、多くの米国企業のCEOが中国を訪問したのは見栄えは良かったものの、これがどのような利益につながるのかはわからない。以前から指摘してきたように、中国による米国製品やサービスの購入に関する合意は履行されないことが多々あり、その後のフォローアップも行われていない。



<https://www.whitehouse.gov/>

dentsu
PR consulting

〒105-7001
東京都港区東新橋1-8-1

株式会社 電通PRコンサルティング
企業広報戦略研究所
ワシントン政策分析レポート担当
kyochan@dentsuprc.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsuprc.co.jp/>